

藩社会の研究

朝尾直弘

最近の日本近世史研究の主要な動向は幕藩体制社会それ自体の構造的特質を明らかにする方向をめざしている。それは、戦後めざましい勢いで伸展し、おびただしい数に達した各種個別研究の全社会的な位置づけが意識的無意識的に要求されていることを示している。いかなる歴史的な動きも、それがどのような構造の中でのどの方向を向いたものであるかが明らかにされないかぎり、所詮目盛のないサンと同じほどの意義しかもたぬであらう。したがって、まず近世の社会的経済的構造を究明することは戦後近世史研究のいつそうの展開にとって必要であり、次にこうした仕事は世界史的視野よりする日本封建制の把握のための重要な一段階となることは疑いをいれない。『藩社会の研究』も大きくみればこうした潮流の一産物であることはたしかである。それは、幕藩のうち「藩という地域社会の人的・物的構成をうかがい、その基盤の構造を明らかにしつつ、その変動の過程を種々の方面から究明しようとしたものである」。そして、「やがては近世社会の基本的特徴たる幕藩体制の本質を明確にしようとはかつたのである」(はしがき)。

また、最近の近世史研究の一つの特徴として共同研究の盛行をあげることができる。もとよりこの傾向は日本近世史に限られるも

のではないが、それにしても、古代・中世史に比してはるかに膨大な量の史料を擁し、社会の構成自体がより複雑な仕組をもつ近世社会の研究を飛躍させる上で共同研究は不可欠である。宮本又次教授を中心とするグループは、昭和二八年の『九州経済史研究』以来、『農村構造の史的分析』・『商業的農業の展開』・『近畿農村の秩序と変貌』などすでに九冊の書物をグループとして世に送っており、この点でも注目すべきユニークな存在である。

全体の構成は二部よりなり、第一部「基本的構造」は「藩社会の構造と変動」(宮本又次)以下七篇、第二部「商品流通と経済政策」は「福岡藩における流通統制」(藤本隆士)以下九篇の論稿を含み、その順序は編者独自の見解によるものとされている。以下順を追って内容を紹介しよう。

巻頭の宮本教授の一文は収載の論稿を総括し、グループの研究視角を明らかにしたものである。藩社会の構成は、物的には大名領地、人的には家臣団、生産的基礎は農民層としてとらえられ、初期の家産的な領主経済のもとでは農民層の把握にもとづく生産の確保増強が領主の中心的なねらいであったが、やがて元禄・享保期の貢租取頭打ちから領国経済の収支不均衡を来たし、財政収入の拡大が流通構造へと向けられる。初期の流通統制は禁商統制(在方の)であったが、中期のそれは財政をカバーするための積極的統制(領主経済への吸収)に転じ、さらに専売制へと進む。この過程は同時に家産的な経済から国家(藩)的な経済へ、「藩富」の形成へと向う過程でもあり、「国産」を全国市場めあてに出す過程であり、そこに

藩際（インターハン）的經濟が成立する。藩際經濟の結節点となつたのは大阪である。国家と藩と対立するものとして天下に幕府があり、前者は意志經濟の下におかれ、後者は自然經濟の下にあつた。大阪は後者の中心であり、その「自然」とは「売つた買つたの市場價格が支配しており、どうにも（権力の）意のままにならない自然性」である。藩際といつても藩相互の交流ではなく、藩と大阪の結びつきの形で成り立つていた。そこに後の藩幕対立の經濟的基礎をみようというのであろう。以下、著者一流の「大阪論」が展開するがこれは省略する。全体に「藩際」などの独創的な造語に示されるごとく、きわめて意欲にみちた論稿で我々若い研究者を啓発し奮起させるところが大きい。しかし、たとえば天領について「公的権力の支配下にあつてもそれはきわめておおらかな天下的な権力であつたが故に、ある程度のフライハイトを内に蔵する場所だつた」といつたようなおおらかな表現が随所にみられ、それがまた著者独自の当りのやわらかい文体と公式にとらわれぬ柔軟な學風の魅力を構成してもいるが、宮本教授のいわゆる「戦後派研究者」である私などはいささかの抵抗を感じる点でもある。

「薩摩藩の外城制に関する一考察」（桑波田興氏）は、薩摩藩直轄外城（地頭所）の支配体制の変動をとらえたもの。はじめ、地頭は軍事的要請にもとずき外城衆中を直接に統制していたが、大名権力はしだいにその統制権を制限し、権力自身による衆中把握に直屬家臣団編成へと進みはじめる。戦国時代における広汎な地頭・衆中の召移しはこの過程としてとらえられ、さらに近世初頭のそれは兵農分離をも遂行した。ことに、慶長七年の鹿兒島城下町建設はその

大きな機縁をなしていた。こうした動きを背景に、やがて寛永期の在地居住の居地頭制から城下居住の掛持地頭制への轉換が生ずる。未開拓の薩摩藩制成立史に歟を入れた労作であり、研究の進展が期待されるが、その際、大名権力による衆中の直接掌握がなぜ必要となるのか、知りたいところである。

「佐賀藩における知行地の問題」（三木俊秋氏）は、佐賀藩多久領について給人の直接耕作や知行地の交換質入売買などの事実を摘出した。地方知行制の問題は学界の一論点をなしている。右の事実が特殊佐賀藩的な例外現象か、それともより一般性を有するものかは興味ある問題である。

次の「福岡藩における夫役の賦課法と規制」（秀村選三氏）は本書中随一の長篇力作である。秀村氏は本百姓夫役の性格を單純に労働地代ととらえることはできないとし、近世の夫役を福岡藩について全面的に検討した結果、大名領国の夫役で最も重要なものは土木普請・宿駅交通および運搬夫役であつたこと、その賦課・徴収に当つては一定の制度化された基準があり、恣意的使用は排除されたこと、そして貢租と同じく「村請」であつた点を明らかにした。石高制と米年貢制を形成し維持していくためには右のような夫役が前提として必須であり、その意味では夫役の賦課・徴収は藩の収取体系の一構成要素をなし、単なる前代の遺制や補足物ではなかつたと説いている。そこから、氏はこのような「近世的夫役」を収取しえた藩権力と領国大名権力とは何かと設問し、「ゲーリーヒツヘルシャフト・ランデスヘルシャフト或はブランシポータ（中世末）への或る程度の近さ」を指摘し、「封建社会後期の体制の一つの型として大

名領國制を、その農民として『本百姓』乃至領民・百姓を世界史の中に於いて主張」（二三九頁）しようとする。元來、資本主義社会分析の前提として概念構成された「勞働地代」を、当該封建社会の実態に即して、史料の中から再構成されようとした基本的態度には全く賛成であり、その所論に教えられるところが多い。行間にも苦悶のあとがしのばれ、寸評をもつてこれを遇するのに心苦しいものがあるが、強いていえば、この近世的夫役の性格を説明するのに租税の概念を導入されたところで終つてゐるのは残念である。氏自身も註に指摘されているように、それは律令制の性格に淵源する問題をも含んでおり、單純に近代租税と同一にみることはできない。そして更にそこにこそ問題があるのであるから。

原田敏九氏の「村落の自治に関する一考察」は、中世末期の村落自治組織として著名な近江菅浦の宿老制をとりあげ、それが近世にも忠老役として継承されながら領主膳所藩の政治的支配権の滲透に後退を余儀なくされていく経過を具体的に描き出している。

「藩社会と庄宮座」（安藤精一氏）は、紀伊貴志庄の庄宮座について中世的遺制の近世社会での残存という見地から整理し、寛文・享保・天保の三期を劃してその変遷過程を紹介した。庄と庄宮座は同一か、庄と村の関係、同一庄で異なつた領主の場合はどうなるのかなど、總じて「残存」の位置づけについて今後は御垂示をえたい。

森泰博氏「旗本家臣の性格」は、一円領地を有し「准大名の性格」をもつ北撰の旗本能勢氏家臣団を知行・構成・性格・役割等について解明した。彼らは村内にあつては貢租を負担する上層高持・

山林所持者であり、明治以降も地主・自作農として大きな衝撃を受けることなく存続した。能勢氏もまた天保期以後の財政窮乏に妙見信仰より上る収入をとり入れ、維新後は旧家臣の一部とともに妙見堂の管理者に転身した。辺境における幕藩体制の一事例としてみれば興味がわこう。

第二部に移つて、冒頭の藤本氏の論文は、福岡藩の享保・元文期を藩社会の構造の危機への出発点とみ、この時期の財政窮乏を初期のそれと區別し、これに対応した元文期間の運上銀体系制定のうちに新しい転換の姿をみようとするとするものである。藩は、はじめ財政的必要からのみ算出した運上額を賦課しようとするが成功しない。このため、都市を「運上銀徴収機構」として農村なみに強力に再編成し、商経営の内実に応じ一定の規準にもとづく運上銀を課すことなきにきめた。さて、藩の流通構造は隔地間全国流通と領域内市場圏の二重構造——それを代表する問屋商業と店舗商業——からなつており、藩の政策もそれに依つて行われたが、農村における商品流通の発展は同種商品の都市における二重価格を生み出すなどして、しだいに都市問屋層の特権利潤を圧迫低下せしめて行く。これは一方では、その価格を商人の恣意によつては変動せしめないような商品流通の恒常的存在を示し、それ故にこそ領主による一定の運上銀賦課を可能にしたのである。豊富な史料を駆使し、説得性に富んだ論文である。が、本論の論旨をおし進めていくと、後期藩体制は価値法則をもその存立の基盤としたかのごとく受けとれる点があり、にわかには同意しがたい。

「鎮国と博多商人」（武野要子氏）は中世以来の伝統をもつ博多

商人が朝鮮貿易の喪失後に没落し、福岡藩の支配下黒田家の譜代商人が進出、しかもその新興商人とても上方商人に圧倒されてゆく過程をのべた。糸割符制度の成立によつて白糸の供給を大幅に減じられた博多織が、遂に商品としての発展を阻害され藩主御用品の地位に止まつたのも右の経過から首肯されるであらう。

「富山藩における売薬製造」(植村元寛氏)。初期の御用商人による特許生産から明和安永以降行商人による製薬過程の包摂へと展開した富山売薬業は、農村工業発展度の低い深雪の水田単作地帯における貧農零細経営から放出される労働力をもととして成立した。その発展には藩の米穀第一主義から薬種を数少い国産の第一として重視する立場への転換も預つて力があつたのである。

「尼崎藩における経済政策の展開」(作道洋太郎氏)は、摂津名塩の紙漉業を文政一一年から同地の領主となつた尼崎藩の経済政策展開の中でとらえたものである。慶長一元和頃には山村の特産品生産として成立した名塩紙漉業は宝永期に紙座、正徳年間には紙会所を設け、生産仲間も宝永年間形成され明和六年の紙漉仲間規定で確立した。尼崎藩は自領編入とともにこれの国産化をもくろみ、蔵物指定をして専売制をめざしたが仲間の抵抗にあつて挫折した。しかも、仲間内部の一部専売制要求派に対する反対派の制裁をすら藩は認めなければならなかつた。こうした結果をもたらした原因は京阪間屋資本の存在とその領域内への滲透に求められており、それは正しいと思う。同時に、名塩が藩にとつて飛地の僻地であつたこと、幕末に至るまで漉舟一二艘の山間余業的性格をぬぐいきれず国産化のための広汎な基盤を欠いていたかにみうけられることも一つの理由

ではないだろうか。これはこの時期の国産化の性格を考える上で重要なポイントになると思うのである。

「幕藩体制社会後期における紀州藩の経済政策」(藤田貞一郎氏)。紀州藩の御仕入方は、もと山間の領民救済を目的として林産物対象に設置されたものであるが文化の改革以降は「御国益」をめあてに藩内先進地帯の農工生産物に手を伸ばしはじめた。こうして、全国的流通の視野から自領経済のバランスを考える領国経済的思考が生み出されてくる。

宮本又次教授の「天保改革と幕末の新事業」・「臼杵藩天保の改革」・「対馬藩幕末の生産方」の三論文は、主に幕府および久留米・臼杵・対馬の各藩について主題の史料を紹介し、論評を加えたものであり、第一の論文には、天保改革による藩機構の近代化は商人との結合によつて促進されたなど示唆的な言及が多くなされている。教授によれば、幕末の新政策は洋式軍事工業をめざすものと藩営マニユへ進むものとに二大別され、前者は藩権力自身の強化を目標とする点から特権商人の介入を許さず、殖産興業による利潤や余裕金をすべてこれに投入したという。

「篠藤光行氏」中津藩の藩政改革」。当藩の享保改革は城下町商業の保護を指向したが、農村で地主富農層の土地集積を認めた結果、農村商業の発展を促し、天明改革ではこれをも認めざるをえなくなる。この中で中級家臣層に基礎をおく改革派が形成され、文化の大一揆のあと天保改革を担当する。三つの改革のダイナミクスを統一的に把握しようとした野心的な論稿であるが、幕末藩政改革についての最近の業績——関順也・池田敬正・田中彰氏から芝原拓自氏にいた

る——をどう評価し、または対決しようとしているのか明確でない。一方は政治史、これは経済史と区別するのでなく、少くとも改革主体に触れた本稿のごときはその見解を提示すべきであつたらう。

× × ×

以上、所収一六論文について内容の簡単な紹介と若干の評文を思いつくままに記してきた。最後に、共同研究に関心をもつ点から多少の感想を述べさせて頂くならば、これだけの広がりをもつた地域（ほぼ中央部以西の全域を含む）を対象にされたのであるから、その相互間の相違を積極的に浮き彫りにしてほしかつたと思う。そのためには、恐らくグループの共有財産としての既往の研究業績の整理にいま一段の工夫がいるのではあるまいか。十指に余る多数の藩の豊富な史料が、広大な裾野をもつ研究史の山頂に確実に基礎づけられる必要がある。また、「藩社会」の構成を、物的には大名領地、人的には家臣団、生産的基礎は農民層と分解したことも、実際の史料分析の進め方としては理解できても、それらを統一的に把握する論理構造には欠けるうらみがあり、それが「藩社会」についてのあるまとまつた映像を得ることを困難にしている点もいぬめないと思う。

とはいつても、とり上げられた主題の多様さ、内容の豊かさはとうてい浅学の筆者の手に負えるものではない。日頃の御厚情に甘え、勝手なことを書きつらねたが、ただ誤解の一つでも少いことを祈るのみである。執筆者諸氏のいつそうの御健闘と精進をねがって、拙い紹介の筆をおきたい。

書

評

(A5版 本文六四〇頁 昭和三五年三月 ミネルヴァ書房発行)

定価一、二〇〇円